



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月1日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 鶴弥
コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当社長室長 (氏名) 角森 一夫
四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日

TEL 0569-29-7311
平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,048	△0.3	91	142.7	100	130.9	60	136.4
30年3月期第2四半期	4,062	△13.5	37	△88.3	43	△86.3	25	△88.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	7.87	—
30年3月期第2四半期	3.31	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第2四半期	16,438		11,258		68.5
30年3月期	16,690		11,267		67.5

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 11,258百万円 30年3月期 11,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	6.7	275	302.8	280	262.5	180	985.1	23.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,767,800 株	30年3月期	7,767,800 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	112,798 株	30年3月期	112,798 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,655,002 株	30年3月期2Q	7,699,723 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き緩やかな回復傾向が継続しております。一方で海外経済においては、大国間の貿易摩擦の影響や、中東情勢の不安を一因とした原油価格の上昇といった懸念が増し、先行きに関しては不透明感が顕著となっております。

当業界におきましては、当社の業績に影響の大きい持家着工戸数が依然として前年を下回る水準で推移するなど、厳しい状況が続いております。加えて、平成30年6月の大阪府北部地震、平成30年7月～9月の豪雨・台風被害によって発生した住宅の補修需要が先行し、新築住宅・リフォーム工事の着工・工期に一部遅れが散見される状況となっております。

このような経営環境のもと、売上高につきましては、前年同四半期比0.3%減の4,048百万円となりました。損益面につきましては、原油価格の上昇によるエネルギーコストの大幅な増加があったものの、需要に見合った工場稼働の向上、コスト削減といった自助努力によって、当第2四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比0.9ポイント減の73.8%となり、売上総利益は前年同四半期比3.0%増の1,059百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費におきましても、主に出荷業務におけるフォークリフトの運用について見直しを行ったこと等が奏功し、前年同四半期比2.3%減の967百万円となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,048百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益91百万円（前年同四半期比142.7%増）、経常利益100百万円（前年同四半期比130.9%増）、四半期純利益60百万円（前年同四半期比136.4%増）の減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産につきましては、現金・預金の減少116百万円（前事業年度末比6.4%減）、有形固定資産の減少103百万円（前事業年度末比0.9%減）等により、16,438百万円（前事業年度末比1.5%減）となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少100百万円（前事業年度末比5.0%減）、長期借入金の減少200百万円（前事業年度末比47.1%減）等により5,179百万円（前事業年度末比5.5%減）となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少30百万円（前事業年度末比11.5%減）等により11,258百万円（前事業年度末比0.1%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べて116百万円減少し1,690百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、233百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ102百万円減少）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前四半期純利益100百万円、減価償却費124百万円及びたな卸資産の減少額52百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、主に売上債権の増加額50百万円及び、仕入債務の減少額31百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、10百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ16百万円減少）。

投資活動による資金の増加要因としては、有形固定資産の売却による収入4百万円によるものです。一方、資金の減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出14百万円等によるものです。

（財政活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、338百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ33百万円増加）。

財務活動による資金の減少要因としては、主に短期借入金の減少額100百万円及び、長期借入金の返済による支出200百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の業績を勘案し、平成30年4月27日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,961	1,702,334
受取手形及び売掛金	1,893,299	1,943,770
商品及び製品	814,910	747,781
仕掛品	47,781	53,932
原材料及び貯蔵品	125,990	134,585
その他	15,322	21,349
貸倒引当金	△5,224	△6,876
流動資産合計	4,711,040	4,596,878
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,255,468	1,214,795
土地	9,104,672	9,104,672
その他(純額)	793,479	731,100
有形固定資産合計	11,153,620	11,050,568
無形固定資産	69,150	62,048
投資その他の資産		
投資有価証券	569,705	524,447
その他	187,052	204,335
投資その他の資産合計	756,758	728,782
固定資産合計	11,979,529	11,841,399
資産合計	16,690,570	16,438,277

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,463	543,458
電子記録債務	900,845	842,749
短期借入金	2,000,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	43,002	61,770
賞与引当金	186,958	193,556
その他	446,137	521,654
流動負債合計	4,492,407	4,463,189
固定負債		
長期借入金	425,000	225,000
退職給付引当金	125,731	134,243
役員退職慰労引当金	322,019	297,083
その他	57,750	59,890
固定負債合計	930,500	716,216
負債合計	5,422,907	5,179,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,942,861	5,964,817
自己株式	△53,382	△53,382
株主資本合計	11,000,804	11,022,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,857	236,110
評価・換算差額等合計	266,857	236,110
純資産合計	11,267,662	11,258,871
負債純資産合計	16,690,570	16,438,277

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,062,265	4,048,204
売上原価	3,033,886	2,988,676
売上総利益	1,028,379	1,059,528
販売費及び一般管理費	990,612	967,850
営業利益	37,766	91,677
営業外収益		
受取利息	261	260
受取配当金	7,177	8,036
売電収入	6,908	6,193
その他	12,253	12,321
営業外収益合計	26,601	26,811
営業外費用		
支払利息	10,808	8,265
手形売却損	626	—
工場休止に伴う諸費用	5,317	4,367
その他	3,923	4,959
営業外費用合計	20,676	17,592
経常利益	43,690	100,897
税引前四半期純利益	43,690	100,897
法人税、住民税及び事業税	25,641	39,217
法人税等調整額	△7,428	1,448
法人税等合計	18,212	40,665
四半期純利益	25,478	60,231

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,690	100,897
減価償却費	134,705	124,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,104	1,651
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,966	6,598
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,527	8,512
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,793	△24,936
受取利息及び受取配当金	△7,439	△8,297
支払利息	10,808	8,265
売上債権の増減額(△は増加)	△90,791	△50,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	187,550	52,382
仕入債務の増減額(△は減少)	106,564	△31,575
その他	5,304	75,798
小計	400,645	263,339
利息及び配当金の受取額	7,438	8,296
利息の支払額	△12,522	△9,941
法人税等の支払額	△60,245	△28,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,315	233,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,525	△14,742
有形固定資産の売却による収入	1,788	4,560
預託金の返還による収入	13,000	—
その他	△5,741	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,478	△10,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△47,766	—
配当金の支払額	△57,505	△38,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,272	△338,952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,564	△116,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,152	1,806,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738,716	1,690,334

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。